

22 農業界と経済界の連携による 先端モデル農業確立実証事業 [新規]

【500（一）百万円】

対策のポイント

農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立に向けた取組を支援し、日本農業全体への普及を図ります。

<背景／課題>

- ・我が国農業の生産性の向上等を強力に進めていくためには、農業界と経済界が連携して、低コスト生産技術体系の確立、ICTを活用した効率的生産体制の確立、低コストの農業機械開発など先端モデル農業の確立の取組を進めていく必要があります。

政策目標

産業界の努力も反映して担い手の生産コストを削減
(コメについては、現状全国平均（1万6千円／60kg）から4割削減（10年後））

<主な内容>

農業界と経済界が連携して行う、低コスト生産技術体系の確立、ICTを活用した効率的生産体制の確立、低コストの農業機械開発など先端モデル農業の確立に向けた取組を支援します。

具体的には、次のような仕組みで取り組むこととします。

- ① 事業を実施する農業法人及び連携企業が共同でプロジェクト計画を作成し、プロジェクトを実施（3年以内）します。
- ② 毎年の収支を明確にした上で、販売収入と生産コストの差額（赤字）相当の一定割合を概算で補助します。
- ③ 新技術等の成果は、商品等の形で他の農業者にも広く普及していただくこととします。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

[お問い合わせ先：経営局経営政策課（03-6744-2143）]

農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証プロジェクトのスキーム

先進的な農業法人と経済界の企業等が連携プロジェクトを組んで、低コスト生産技術体系の確立、ICTを利用した効率的生産体制の確立、低コストの農業機械開発等の新たな先端モデル農業の確立に向けた取組を実施。

連携体制の構築

農業法人等

企業A
(ICT企業)

企業B
(農機・資材メーカー)

研究機関

※プロジェクト実施に係る経費を明確化することのできる体制であることが必要(コンソーシアムの形成等)。
※プロジェクトにフル参加するケースや一部の協力のみを行うケース等、様々な企業の参加形態が考えられる。

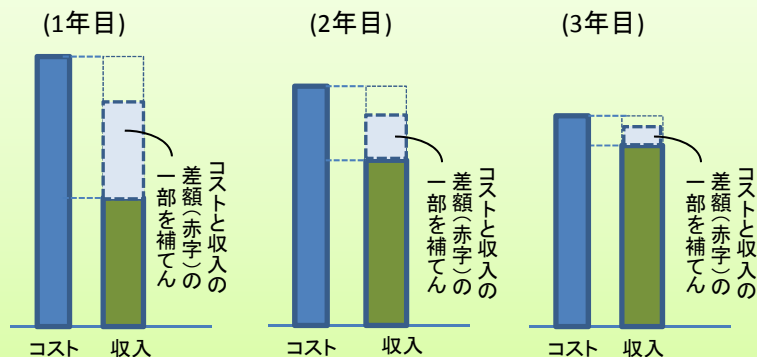
連携プロジェクトの策定

連携プロジェクトの実施(3年間)

毎年の収支を明確にした上で、販売収入と生産コストの差額(赤字)相当の一定割合を補てん

※生産コストにはプロジェクトの実施に必要な人件費、資材費、農地基盤整備費等を計上。

[支援のイメージ]



自走化

普及へ

成果の普及

●プロジェクトに参加した農業法人、企業は実証した技術、ノウハウを活かして経営をさらに発展。
●新技術等の成果は商品等の形で他の農家にも広く普及。